



# 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 17日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社

上場取引所 東

コード番号 7235

本社所在都道府県

URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野澤 史郎

問合せ先責任者 役職名 総務・経理統括取締役 氏名 鷺澤 和彦 TEL (0466) 87 - 1231

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	19,152	18.3	1,729	39.9	1,575	54.1
16年 3月期	16,189	28.8	1,235	68.3	1,022	98.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
17年 3月期	889	79.7	61.92	-	-	18.5	7.5	8.2
16年 3月期	495	134.3	44.40	-	-	15.2	5.1	6.3

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 13,838,741株 16年 3月期 10,794,025株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	5.00	2.50	2.50	71	8.1	1.2
16年 3月期	5.00	0.00	5.00	53	11.3	1.5

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	21,370	5,995	28.1	414.31
16年 3月期	20,728	3,610	17.4	333.05

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 14,391,019株 16年 3月期 10,793,813株

期末自己株式数 17年 3月期 8,981株 16年 3月期 6,187株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,400	730	380	2.50	-	-
通期	19,200	1,580	830	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円67銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 貸借対照表

科 目	期 別		前事業年度		増減額
	当事業年度		平成16年3月31日現在		
	平成17年3月31日現在		金 額	構成比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
(資産の部)					
流動資産	7,740,510	36.2	7,087,054	34.2	653,456
現金及び預金	50,146		974,899		
受取手形	231,370		192,419		
売掛金	6,242,546		4,749,668		
製品	247,586		170,379		
原材料	266,319		238,018		
仕掛品	237,881		214,301		
貯蔵品	22,577		29,928		
前払費用	29,277		36,274		
繰延税金資産	223,608		188,424		
その他の流動資産	189,196		292,740		
固定資産	13,629,609	63.8	13,641,350	65.8	11,740
有形固定資産	12,044,967	56.4	12,651,995	61.0	607,028
建物	8,705,153		8,872,289		
構築物	317,666		328,172		
機械及び装置	1,102,884		1,700,309		
車輜及び運搬具	21,641		26,287		
工具器具及び備品	395,494		511,630		
土地	1,268,982		1,106,650		
建設仮勘定	233,143		106,655		
無形固定資産	8,061	0.0	9,937	0.0	1,876
ソフトウェア	1,951		2,708		
その他の無形固定資産	6,109		7,229		
投資その他の資産	1,576,581	7.4	979,417	4.8	597,163
投資有価証券	575,216		491,753		
関係会社株式	15,597		70,109		
関係会社出資金	790,322		231,464		
長期前払費用	3,057		13,984		
前払年金費用	130,597				
固定化営業債権			161,400		
その他の投資	137,970		167,584		
貸倒引当金	76,180		156,880		
資産合計	21,370,120	100.0	20,728,404	100.0	641,715

期 別 科 目	当事業年度 平成17年3月31日現在		前事業年度 平成16年3月31日現在		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
(負債の部)					
流動負債	8,931,274	41.8	9,443,793	45.6	512,518
支払手形	2,401,884		1,846,804		
買掛金	1,398,676		1,115,329		
短期借入金	2,035,576		3,750,000		
1年以内に返済予定の長期借入金	977,800		1,069,000		
未払費用	566,995		585,098		
未払法人税等	626,051		525,015		
未払消費税等			88,822		
製品保証引当金	34,610				
前受金	84,302		85,509		
預り金	13,476		12,922		
設備関係支払手形	453,232		188,159		
設備関係未払金	310,399		151,620		
その他の流動負債	28,268		25,510		
固定負債	6,443,537	30.1	7,673,696	37.0	1,230,158
長期借入金	2,103,000		3,076,000		
繰延税金負債	1,219,790		1,520,842		
退職給付引当金	24,698		46,012		
役員退職慰労引当金	81,796		-		
長期預り保証金	3,014,253		3,017,947		
その他の固定負債	-		12,893		
負債合計	15,374,812	71.9	17,117,489	82.6	1,742,676
資本金	1,317,600	6.2	540,000	2.6	
資本剰余金	778,300	3.7	4,300	0.0	
資本準備金	778,300		4,300		
利益剰余金	3,685,006	17.2	2,893,902	14.0	
利益準備金	135,000		135,000		
任意積立金	2,360,703		2,401,080		
当期末処分利益	1,189,302		357,821		
その他有価証券評価差額金	216,964	1.0	173,964	0.8	
自己株式	2,562	0.0	1,251	0.0	
資本合計	5,995,307	28.1	3,610,915	17.4	2,384,392
負債及び資本合計	21,370,120	100.0	20,728,404	100.0	641,715

# 損益計算書

科 目	期 別		当事業年度		前事業年度		増減額
			平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		千円	%	千円	%	千円	
売 上 高		19,152,823	100.0	16,189,425	100.0	2,963,397	
売 上 原 価		16,134,240	84.2	13,708,447	84.7	2,425,793	
売 上 総 利 益		3,018,583	15.8	2,480,978	15.3	537,604	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,289,254	6.8	1,245,195	7.7	44,059	
営 業 利 益		1,729,328	9.0	1,235,783	7.6	493,545	
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		12		2,687			
受 取 配 当 金		4,563		1,473			
技 術 料 収 入		-		28,678			
賃 貸 料 収 入		8,044		6,020			
手 数 料 収 入		10,242		4,415			
そ の 他 の 営 業 外 収 益		2,321		9,778			
営 業 外 収 益 合 計		25,183	0.1	53,053	0.3	27,870	
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		128,838		191,808			
社 債 利 息		-		9,053			
新 株 発 行 費		17,821		-			
そ の 他 の 営 業 外 費 用		32,063		65,420			
営 業 外 費 用 合 計		178,723	0.9	266,282	1.6	87,558	
経 常 利 益		1,575,788	8.2	1,022,554	6.3	553,234	
特 別 損 失							
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		55,546		-			
過 年 度 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額		15,611		-			
固 定 資 産 除 却 損		57,170		145,390			
貸 倒 損 失		66,071		-			
会 員 権 評 価 損		1,200		-			
そ の 他 の 特 別 損 失		-		1,202			
特 別 損 失 合 計		195,598	1.0	146,593	0.9	49,005	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,380,189	7.2	875,961	5.4	504,228	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		857,362	4.5	525,201	3.2	332,160	
法 人 税 等 調 整 額		367,098	1.9	144,468	0.9	222,630	
当 期 純 利 益		889,926	4.6	495,228	3.1	394,698	
前 期 繰 越 利 益 又 は 前 期 繰 越 損 失 ( )		335,357		137,406			
中 間 配 当 額		35,982		-			
当 期 未 処 分 利 益		1,189,302		357,821			

# 利益処分案

(単位：千円)

区 分	当事業年度		前事業年度	
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		1,189,302		357,821
任 意 積 立 金 取 崩 額				
固定資産圧縮積立金取崩額	52,930	52,930	40,376	40,376
合 計		1,242,232		398,198
利 益 処 分 額				
利 益 配 当 金	35,977		53,969	
取 締 役 賞 与 金	33,000	68,977	16,000	69,969
次 期 繰 越 利 益		1,173,255		328,229

(注) 当事業年度は平成16年12月10日に35,982千円の中間配当を実施しております。

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法

(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用し、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。

(追加情報)

従来、有形固定資産の残存価額について、取得価額の5%まで減価償却を行っていましたが、当事業年度より実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行うことに変更しております。この変更により減価償却費は567,562千円増加し、営業利益は550,860千円、経常利益及び税引前当期純利益は552,769千円それぞれ減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

(1) 新株発行費

支出時に全額費用処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、会計基準変更時差異(979,678千円)については15年間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、役員の増加、在任期間の長期化等により将来の負担額に重要性が増してきたことから、支出時の一時的な費用負担を避け、役員の在任期間に応じた適正な期間配分を行うことにより、期間損益計算のより一層の適正化を図るとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当事業年度から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は26,250千円、税引前当期純利益は81,796千円それぞれ減少しております。

(4) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

従来、得意先からのクレームに対する費用は、実際のクレーム発生時に計上していましたが、当事業年度より海外売上及びクレーム対応を直接行うことになったのを機にクレーム対応のあり方について見直しを図ったところ、近年非常に高まっているメーカーに対する製造責任への要請に対応すべく、将来発生する可能性が高いクレーム費用を合理的に見積もり、引当てておく必要があると判断したこと、また、これにより期間損益計算のより一層の適正化と財務体質の強化を図るとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当事業年度より過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は18,999千円、税引前当期純利益は34,610千円それぞれ減少しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップ取引を行っております。

(3) リスク管理体制とヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

従来、技術料収入は営業外収益に計上しておりましたが、近年外部に対する技術提供は製品開発に基づき生じる営業活動の成果であるという考え方が一般的になってきたことに鑑み、当該収入が当社の主たる営業活動の成果であると認識し、損益区分をより適切に表示するとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当事業年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更により営業利益は32,397千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,185,937千円	19,146,836千円
2. 担保に供している有形固定資産	9,569,688千円	9,744,908千円
3. 保 証 債 務	-	283千円
4. 配 当 制 限	商法施行規則第124条 第3号に規定する資産に 時価を付したることによ り増加した純資産額は 216,964千円でありま	商法施行規則第124条 第3号に規定する資産に 時価を付したることによ り増加した純資産額は 173,964千円でありま

### (リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### (税効果関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
未払賞与限度超過額	127,209千円	105,012千円
会員権評価損	11,798千円	11,227千円
有価証券評価損	107,722千円	106,926千円
貸倒引当金限度超過額	30,929千円	63,222千円
製品保証引当金限度超過額	14,051千円	-
退職給付引当金限度超過額	10,027千円	18,542千円
役員退職慰労引当金限度超過額	33,209千円	-
固定資産減価償却費限度超過額	451,379千円	168,810千円
未払事業税	50,445千円	52,651千円
その他の	35,247千円	33,735千円
繰延税金資産小計	872,020千円	560,130千円
評価性引当額	89,517千円	181,541千円
繰延税金資産合計	782,503千円	378,588千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,577,367千円	1,593,574千円
前払年金費用	53,022千円	-
その他有価証券評価差額金	148,295千円	117,433千円
繰延税金負債合計	1,778,685千円	1,711,007千円
繰延税金負債の純額	996,182千円	1,332,418千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果 適用後の法人税等の負 担率差異が法定実効税 率の100分の5以下であ ることから注記を省略 しております。
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.7%	
繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額	6.7%	
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	0.5%	
その他	0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	



## 役員の変動（平成17年6月29日予定）

### 1. 新任取締役候補者

専務取締役執行役員 原 口 史 郎（現 顧問）

### 2. 退任予定取締役

常務取締役執行役員 井 上 隆 興（顧問就任予定）

### 3. 新任執行役員候補者

執 行 役 員 木 村 敏 雄（現 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司總經理）